

### 3. 発明の届出と特許出願

発明届の届出件数は近年500件から600件で推移。

2024年度の届出件数は550件で承継率は87.9%。

製造技術とライフサイエンスの技術区分で過半数を占め、届出元は工学系部局が大半。

本学には、多くの教員・研究員が在籍し、幅広い技術分野の研究活動から数多くの発明が生まれています。本学では、公的資金や大学の施設・設備などに基づいて教職員が行った研究活動から生まれた発明については、大学がその発明に係る権利を承継する職務関連発明の仕組みを採用しています。発明届は、大学の知的財産創出活動の指標としてみることができます。発明届の件数は、その大学の研究活動からどれくらいの新しい知が生み出されているかの量的指標となり、大学が承継した発明(承継率)は、その発明が技術的に優れており、かつ特許取得の可能性があるかと判断したものであり質的指標につながります。

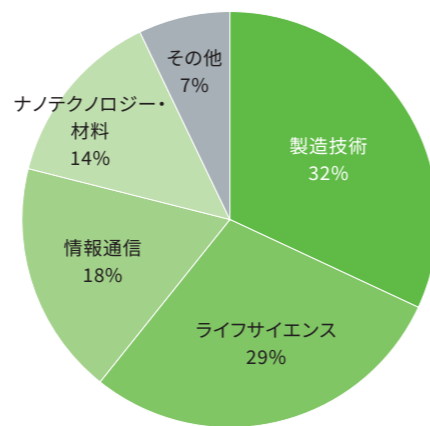
発明届の件数は近年500件から600件の間で推移しており、このうち、単独発明が3~4割、共同発明が6~7割程度となっています\*1。2024度の発明届出件数は550件で、大学が承継する割合を示す承継率は単独発明が78.2%、共同発明が93.0%であり、全体としては87.9%でした。

過去10年間の発明届が出された発明の技術区分\*2をみると、製造技術とライフサイエンスに関する技術区分で全体の半数以上を占めます。情報通信やナノテクノロジー・材料がそれに続き、これら4区分で全体の9割以上を占めています。なお、近年もこの傾向はかわらず、同様の割合となっております。

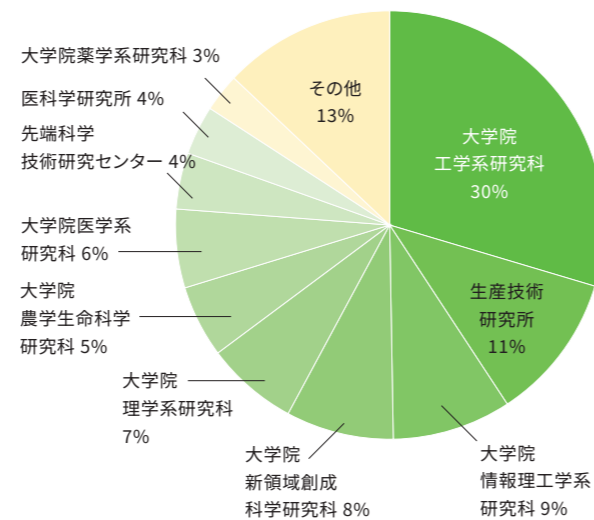
また、過去10年間の発明届の届出元研究者の所属部局をみると、本学全体の約3割を大学院工学系研究科が占めており、生産技術研究所や大学院情報理工学系研究科などの工学系部局がそれに続きます。なお、近年もこの傾向はかわらず、同様の割合となっております。

\*1 「単独発明」とは、当該発明に貢献した発明者が東京大学の教職員等のみで構成される発明であり、「共同発明」とは、当該発明に貢献した発明者が東京大学の教職員等のみでなく、民間企業や他大学の研究者と共同で発明されたものを指します。  
\*2 本報告書における「技術区分」は、「科学技術基本計画」の重点分野を参考に本学が独自に設定し分類したものです。

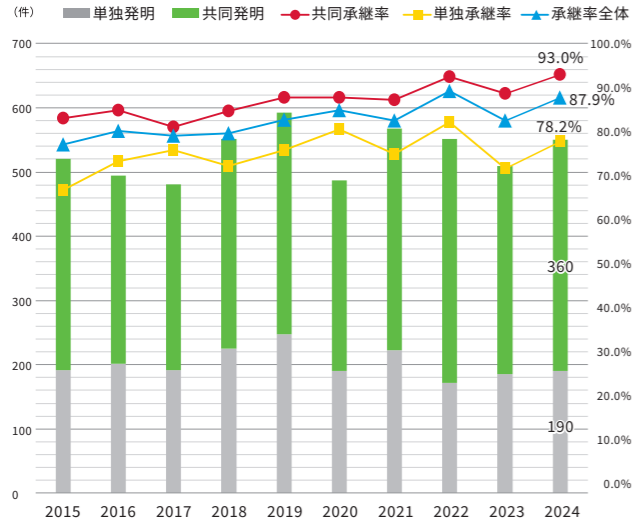
過去10年間の発明届に記載された発明の技術区分



過去10年間の発明届の提出元部局



発明届と承継率の推移



2024年度の日本への出願は510件、外国への出願は704件で、計1,214件。

外国への出願は米国が最も多く、欧州、中国の順に多い。

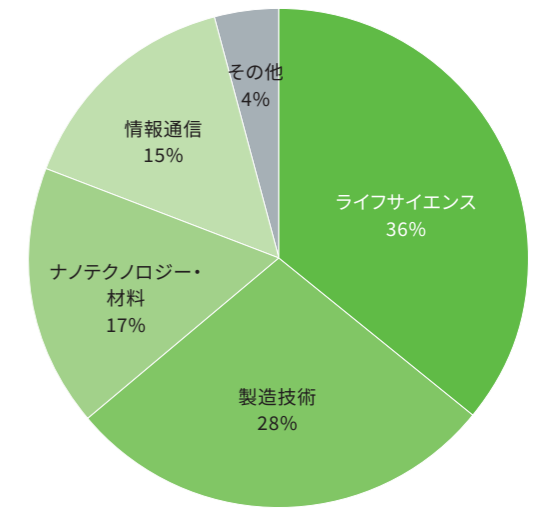
ライフサイエンスが最も多く、製造技術、ナノテクノロジー・材料、情報通信が続く。

大学が承継した発明は、通常、日本へ特許出願されますが、外国企業や海外事業への技術ライセンスが期待される場合などは外国(国・機関)にも出願されます。

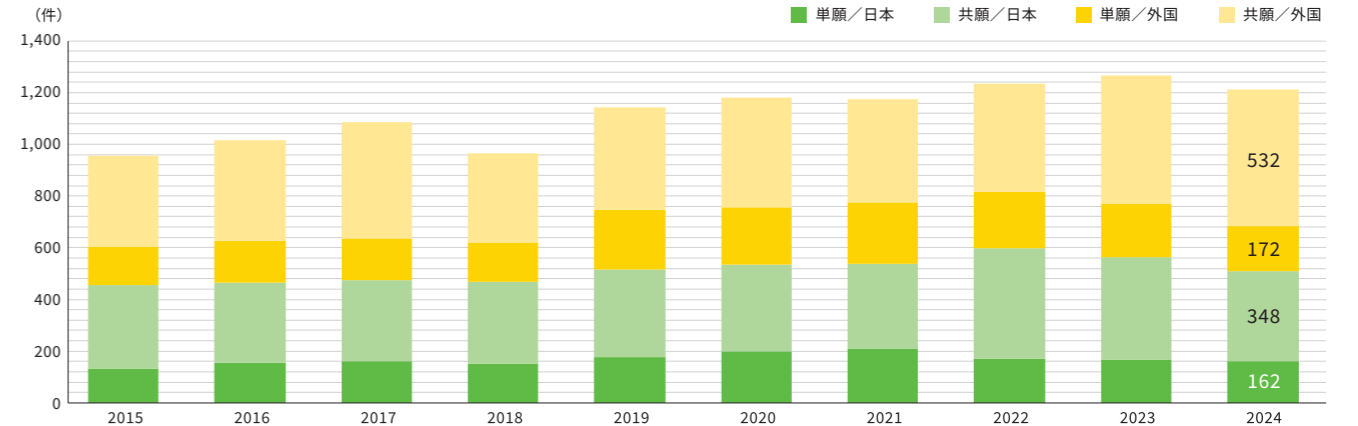
2024年度、日本への出願は、本学が単独で行う単独出願が162件、他者と共同名義で行う共同出願が348件で計510件でした。PCT国際出願を含む外国への出願は、単独出願が172件、共同出願が532件で計704件でした。主要国・地域別の出願先を見ると、米国が160件と最も多く、欧州特許庁、中国がそれに続いて多くなりました。また、PCT国際出願の利用件数は207件でした。国内外の総出願数は1,214件となりました。

過去10年間の国内外の特許出願に記載された発明の技術区分をみると、ライフサイエンスに関する技術が最も多く、製造技術、ナノテクノロジー・材料、情報通信の順に続きます。

過去10年間の特許出願に記載された発明の技術区分



出願件数の推移



主要国・地域別外国出願及びPCT国際出願の件数推移

